

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2  
管理機関名 愛媛県教育委員会  
代表者名 教育長 田所 竜二

令和3年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和3年4月1日(契約締結日)～令和4年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 愛媛県立三崎高等学校  
学校長名 和田 俊之  
類型 地域魅力化型

3 研究開発名

みさこう・せんたんプロジェクト～佐田岬半島・地域デザイン人材の育成～

4 研究開発概要

(1) 地域を担う人材育成のためのプログラムの実施

今年度までに、「総合的な探究の時間」を中心に進めてきたプログラム「三崎おこし」を「地域デザイン」の観点から見直し、取捨選択、統合、再編等により効果的な活動へと組み直した。また、持続可能な取組となるよう、カリキュラムの開発や組織の再編・整備等を行った。

ア 地域資源活用プログラム 対象：全学年 参加人数：125名

イ 特産品の開発 対象：全学年 参加人数：16名

ウ 県外フィールドワーク・地域おこし講演会 対象：全学年 参加人数：133名

エ 情報発信・防災 対象：全学年 参加人数：41名

オ 地域理解 対象：1年生 参加人数 51名

(2) 集落等コミュニティ課題解決・実践プログラムの実施 対象：全学年 参加人数：125名

ブイアート活動を通じた海の豊かさを守るための活動と、伝統工芸である裂織りを活用した商品開発及びビジネスプランの作成、郷土芸能の伝承活動等を通して集落等コミュニティの課題解決に取り組んだ。また、学校設定科目である「未咲輝学Ⅰ」において施設見学や文化研究等の活動を通して、1年生は地域理解活動に

取り組んだ。

- (3) 集落等コミュニティに特化した課題解決カリキュラム（地域デザイン・プログラム）の開発  
 既存の枠組みでは捉えづらい「地域課題の設定（現状）」や「目指すべき具体的な地域の将来像（未来）」を見立てる構想力・企画力を身に付けるとともに、目標とする形を具体的に描き、実現していくプロデュース力（実行力・コーディネート力・修正力等）を、バックキャストिंगの視点・手法から学ぶ課題解決カリキュラムの開発に取り組んだ。

5 学校設定教科・科目の開設、教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目  開設している ・  開設していない
- ・教育課程の特例の活用  活用している ・  活用していない

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
秋丸 國廣	愛媛大学社会連携推進機構 准教授	
森 洋一	いよぎん地域経済研究センター 取締役統括部長	
西村 久仁夫	文部科学省総合教育政策局 CSマイスター	
高嶋 賢二	町見郷土館 館長	
野井 純	伊方町立三崎小学校 校長	
山本 将弘	伊方町立三崎中学校 校長	
菊池 嘉起	伊方町役場総合政策課 課長	
阿部 茂之	伊方町教育委員会事務局 事務局長	

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者
愛媛大学	学長 大橋 裕一
専修大学	学長 佐々木 重人
NPO法人佐田岬ソーリズム協会	前理事長 宇都宮 圭
NPO法人さだみさき夢希会	代表 加藤 智明
NPO法人二名津わが家亭	代表 増田 克仁
佐田岬みつげ隊	隊長 道元 平
伊方町役場	町長 高門 清彦
一般社団法人E.C オーシャンズ	代表 岩田 功次
MIGACT	代表 濱田 規史
愛媛県教育委員会高校教育課	課長 島瀬 省吾
公営塾未咲輝塾	塾長 辻 良隆
愛媛県立三崎高等学校	校長 和田 俊之

8 カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー、地域協働学習実施支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発等専門家	黒川 信義	伊方町文化財保護審議会 会長	会計年度任用職員
〃	濱田 規史	MIGACT 代表	会計年度任用職員
海外交流アドバイザー			
地域協働学習実施支援員	辻 良隆	公営塾未咲輝塾 塾長	※伊方町が雇用

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営指導委員会				1回								1回
コンソーシアム				1回								1回
カリキュラム 開発等専門家			5回	3回		2回	1回	4回	4回	5回	6回	9回
地域協働学習 実施支援員	2回	1回		1回	1回	1回	1回		1回	1回	2回	1回

(2) 実績の説明

ア コンソーシアムの構成団体について

愛媛大学、専修大学、NPO法人佐田岬ツーリズム協会、NPO法人さだみさき夢希会、NPO法人二名津わが家亭、佐田岬みつけ隊、伊方町役場（総合政策課、教育委員会）、一般社団法人E. Cオーシャンズ、MIGACT、公営塾未咲輝塾、愛媛県教育委員会高校教育課、愛媛県立三崎高等学校

イ カリキュラム開発等専門家として指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて

伊方町文化財保護審議会会長 黒川信義氏（会計年度任用職員として雇用）月2日程度勤務  
MIGACT代表 濱田規史氏（会計年度任用職員として雇用）月2日程度勤務

ウ 地域協働学習実施支援員として指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて

地域おこし協力隊 辻良隆氏 公営塾塾長と兼任で週5日勤務。伊方町が人件費を負担。

エ 運営指導委員会の構成員について

愛媛大学社会連携推進機構准教授 秋丸國廣氏、いよぎん地域経済研究センター取締役統括部長 森洋一氏、文科省CSマイスター 西村久仁夫氏、町見郷土館館長 高嶋賢二氏、伊方町立三崎小学校校長 野井純氏、伊方町立三崎中学校校長 山本将弘氏、伊方町役場総合政策課課長 菊池嘉起氏、伊方町教育委員会事務局長 阿部茂之氏

オ 管理機関及びコンソーシアムにおける主体的な取組について

(7) 職員体制に関する支援

- a 小規模校で地域活性化活動に取り組むことを希望する優秀な教員の配置
- b 本校出身の優秀な教職員の配置や、本校勤務年数が長い経験豊富な教員の配置

(i) 取組内容に関する支援

- a 生徒のグローバルな視点の習得支援  
(未咲輝塾によるトビタテ！留学JAPAN応募にいたる指導)
- b 生徒のコミュニケーション能力の向上支援  
(県教育委員会によるえひめスーパーハイスクールコンソーシアムの参加支援)
- c 伊方町による本校地域活性化に関する特別授業における講師謝礼、旅費の令達
- d 伊方町による本校地域連携事業（せんたん新聞及びせんたんブック制作）印刷物制作費用全額補助
- e 伊方町による地域協働学習実施支援員の人件費負担
- f NPO法人佐田岬ツーリズム協会によるブイアートプロジェクト（地域資源活用プログラム）における活動支援
- g NPO法人さだみさき夢希会によるみっちゃん大福の普及及び販売活動（特産品の開発）における活動支援
- h 愛媛大学によるアサギマダラの研究（地域資源活用プログラム）及び合同ダンス制作（情報発信）、エネルギー教育事業（課題解決カリキュラムの開発）における活動支援
- i 専修大学による「総合的な探究の時間」における活動支援
- j 佐田岬みつけ隊による歴史や文化を中心とした地域研究活動（地域資源活用プログラム）における活動支援

(h) 成果普及のための支援

a えひめスーパーハイスクールコンソーシアムへの参加支援

(i) 運営に関する支援

a 運営指導委員会の開催 年2回実施（令和3年7月13日、令和4年3月11日）

b コンソーシアムの開催 年2回実施（令和3年7月13日、令和4年3月11日）

c えひめスーパーハイスクールコンソーシアムの開催（令和4年1月27日）

※えひめスーパーハイスクールコンソーシアムは、愛媛県教育委員会が主催し、県内高校等が、指定を受けた各種事業の取組や、独自の研究実践について、その成果を広く高校生・中学生にまで普及する成果発表会である。

カ 事業終了後の自走を見据えた取組について

(7) コンソーシアムの継続・強化

コンソーシアムを継続することにより、地域との協働による学習環境の整備を引き続き行うとともに、そのネットワークを活用することで、組織体制の強化を図る。

(8) コンソーシアムの開催

研修機会の確保や人的な支援により、教職員のスキルアップを図る。

10 研究開発の実績

(1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
「総合的な探究の時間」、「未咲輝学」における地域での探究学習			2回	2回		1回	4回	2回	3回		1回	2回
地域行事等への参加による地域協働活動				1回			2回	1回	1回			
外部行事等における研究発表					2回			1回	1回	1回	2回	1回

(2) 実績の説明

※対象生徒

	PR班	カフェ班	商品開発班	ツアー班	アート班	防災班
2年生（人）	5	5	9	7	15	10
3年生（人）	2	5	7	5	5	4

ア 研究開発の内容や地域課題研究の内容について

情報発信、イベント、特産品開発という三つの部門を設定した上で、六つの研究グループを編成して、探究活動を行った。

情報発信部門は、「アート」、「防災」の二つの班に分かれて活動した。

アート班は、昨年に引き続き三崎港の防潮堤への壁画アート制作を中心に活動を行った。昨年制作したみかんと灯台の絵に加え、本年度は伊方町で多く水揚げされる太刀魚の絵を制作した。今回制作した絵は、太刀魚が防潮堤を突き破ってこちらに向かって飛び出しているようなトリックアートのデザインとなっており、新たな趣向を加えた作品となっている。これまでに制作した3枚の絵の前で観光客や帰省客などが写真を撮ることも多く、地域の新たな名所となりつつある。今年度は「MAP（みさきアートプロジェクト）」に加え、「Re:born プロジェクト」や地域のジオラマ作り、三崎高校のゆるキャラ制作などの新

たな活動にも取り組んだ。

防災班は、防災意識啓発ゲームの開発と地域連携避難訓練の実施に取り組んだ。防災意識啓発ゲームとして、昨年度から継続して防災意識啓発RPGの制作に取り組んでいる。三崎地区の地形を題材に、災害発生時に適切な行動を取り、命を守るための知識を身に付けることができるようになるゲームの完成を目指して開発中である。また、より多くの人を対象として新たに防災カードゲームの制作にも取り組んでいる。伊方町で発生しうる災害や伊方町民を想定したキャラクターを設定するなどして、親しみやすいものになるように工夫している。ゲーム完成後は、地域の人を対象にしてゲームを活用したワークショップを行うなどして、地域住民の防災意識を高められるような活動を行っていききたい。

地域連携避難訓練では、昨年度に続き地域の保育所、小学校、中学校と連携して合同の避難訓練を行った。それぞれの施設から、地域の緊急避難場所に指定されている本校に避難してもらい、そのサポートや避難誘導を本校生が行った。また、避難所開設訓練も行い、実際に防災班を中心として避難所開設に必要な簡易ベッドや簡易トイレの設置、パーソナルスペースの区分分けなどの練習を行い、より現実に即した訓練を行った。

イベント部門は、「PR」、「カフェ」の二つの班に分かれて活動した。

PR班は、本校独自のイベントの開催と地域イベントへの積極的な参加を目指して活動しているが、昨年度より続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大による相次ぐイベントの中止を受け、本年度は本校の魅力を様々な方法で発信する「PR班」として活動することとなった。イベント班の活動から継続して行った活動としては、「みさこうたいそう 115」の普及と、一昨年度から実施している文化祭での愛媛大学ダンス部との合同創作ダンスの実施が挙げられる。本年度の新たな取組としては、生徒の活動の様子を紹介する動画の作成及び発信による三崎高校のPR活動が挙げられる。中学生一日体験入学や文化祭などの学校行事においても生徒が制作した動画を使用したり、「YouTube 甲子園 2021 夏」と「YouTube 甲子園 2022 春」に応募したりするなど、動画による積極的なPR活動を行った。

カフェ班は、本校卒業生でもある地元レストランのオーナーと協働して、高校生カフェである「みさこう Café」の運営に取り組んだ。昨年度同様、月に1回のオープンと新メニューの開発に向けて準備や研究を進めた。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、定期的な営業をすることができなかった。その中で生徒たちは、地域の海水から精製する塩の品質を高めるための研究を重ねたり、看板メニューの「生どら焼き」と「フレンチトースト」製造の技術や接客マナーを高めるための練習を行ったりして活動を続けた。また、新たな取組として商品のテイクアウトによる提供にも取り組んだ。町営寄宿舎である「未咲輝寮」の完成お披露目会の際には、お土産として来場者に「生どら焼き」を提供して喜んでもらうことができた。

特産品開発部門は、「商品開発」、「ツアー」の二つの班に分かれて活動した。

本年度の商品開発班は、「海鮮鍋」「保存食」「瓶詰め」「うどん」「アロマオイル」「裂織り」の六つの小グループに分かれてそれぞれのグループにおいて地域人材等と協働しながら活動した。今後も、身近なものを素材として活用することで、地域の資源を生かしながら地域の魅力を発信するとともに、研究を行う生徒たち自身に対しても地域の魅力を再発見させられるような活動を行っていききたい。

ツアー班は、伊方町の魅力を多くの人に伝えるためのツアーイベントの企画・実行を目標に活動している。本年度は、魅力発信ガイドブック、サイクリング動画、音声ガイドの作成に取り組んだ。作成したガイドブックは本年度の中学生一日体験入学に参加した中学生に対して配布し、掲載場所の一部をツアーにするなどして活用した。佐田岬半島の魅力を伝えるために、伊方町観光交流拠点施設「はなはな」から四国最先端「佐田岬灯台」までのサイクリング動画を作成し、本校フェイスブックで公開した。新たな取組として音声ガイドの作成に取り組んだ。本年度は、伊方町最高峰である伽藍山の英語での音声ガイドの収録を行った。また、現在、伊方町と協働して佐田岬灯台砲台跡の音声ガイドを作成するための準備を行っている。今後は伊方町や地元NPO団体等と協働して、町内各所の音声ガイドを作成していききたい。

せんたん部は、校庭のだいたいを活用したマーマレードを4種類作り、「ダルメイン世界マーマレードアワード&フェスティバル」に出品し、高校生部門において金賞及びベストカテゴリー賞、銅賞という成果を収めた。金賞を獲得したマーマレードは、現在地元企業と協働して商品化に取り組んでいる。

2月には、愛媛大学と協働して、令和3年8月に落雷による火災で焼失した伊方町内唯一の温泉施設であ

る亀ヶ池温泉の再建に向けたオンラインイベント「よみがえれ亀ヶ池温泉プロジェクト」を開催し、せんたん部の生徒を中心に参加した。愛媛大学生を中心に伊方町出身の大学生と本校生が亀ヶ池温泉の再建に向けて、どのような施設であってほしいかということを中心にワークショップを行った。本校からは伊方町出身の生徒はもちろん、県外出身の生徒も参加しており、様々な視点からのアイデアが活発に出された。このワークショップで出た案を愛媛大学でまとめ、伊方町亀ヶ池温泉再建検討委員会で提案書という形で提出された。伊方町の政策に高校生が関わる機会はほとんどないため、生徒にとっては貴重な経験となった。

これらの地域活性化への取組が高く評価され、地方新聞 46 紙と共同通信が、地域活性化の取組を表彰する「第 12 回地域再生大賞」においてせんたん部の活動が優秀賞を獲得した。

イ 地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け（各教科・科目や総合的な探究の時間、学校設定教科・科目等）

全学年同時間に開講されている「総合的な探究の時間」を中心に、地域との協働による探究的な学習を実施している。また、昨年度より学校設定科目「未咲輝学」を各学年に設置した。「未咲輝学」では、地域との協働活動の中に SDG s の内容を盛り込んだカリキュラムを軸として編成し、地方創生活動を通してグローバルな視点を生徒たちに身に付けさせられるよう取り組んでいる。これらの授業を軸としながら、各教科の授業の中でどのように地域との協働による探究的な学習活動を行っていくのか、ということについて研究した。

ウ 地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

「英語表現 I」の授業において、「都市部に住む高校生は、地域留学を体験するべきだ」というテーマで英語によるディベートを行った。本校には県内はもちろん、県外からも多くの生徒が入学している。生徒一人一人がそれぞれの立場から自分の体験に基づいて意見を述べており、地域との関わり方について考えを深めることや、お互いの立場を尊重しながら協働して活動していくことの価値を実感することができていた。また、「国語総合」の授業において、『奥の細道』を学習後、愛媛県南予地域を代表する俳人である、芝不器男についての学習を行うとともに、実際に俳句を作り鑑賞するという授業を行った。愛媛県出身の生徒の多くは、小学校や中学校の時に俳句の授業を受けているが、県外出身の生徒にはほとんど俳句の授業を受けていない生徒がいた。また、表現活動に苦手意識を持っている生徒もいるため、俳句の創作に苦労する場面が見られたが、全員が一句創作し、ミニ句会を楽しむことができた。作成した俳句は実際に「第 68 回不器男忌俳句大会」に投句した。その結果、入選として 6 名の生徒が表彰された。

エ 類型毎の趣旨に応じた取組について

地域魅力化型の趣旨を踏まえ、学校と地域が協働することで互いの強みを生かしつつ、さらなる相乗効果を生むことをねらいに活動に取り組んだ。学校の強みとしては、高校生らしい柔軟な発想力を生かした活動を行うことや、地域行事や伝統文化の後継者として活動に活力を与えられることである。地域の強みとしては、学校内だけでは実践することのできない探究的な学習活動の場を提供できることや、多様な人との関わりを通して、生きる力を育むことができるということである。本校は、愛媛県内で高齢化率が 2 番目に高い伊方町に立地しており、地域課題が生徒の身近なところにある「地域課題先端地域」である。しかし、それを否定的にとらえるのではなく、「最先端の学びができる地域である」と肯定的にとらえることで、生徒一人一人が明るい展望を持ちながら課題解決学習に取り組むことができていく。また、地域住民との距離が近く本校への関心が高く期待も大きいいため、協働的で開かれた活動を行うことができていく。

オ 成果の普及方法・実績について

中学生一日体験入学等の校内行事や、各種イベント等に参加して研究発表を行い、本校の成果普及に努めた。文化祭では、研究内容をまとめたポスターを作成して展示することで、多くの来場者に成果を披露した。空き家やしらすなどを地元資源として活用したビジネスプランのプレゼンテーションを行い、12 月に「EGF キャンパスアワード 2021-2022」において優秀賞と三浦工業賞を、1 月には「第 2 回八幡浜ソーシャルビジネスチャレンジコンペ」において最優秀賞を受賞した。また、農林水産省主催の「ディスカバー農村漁村の宝」において特別賞（先端発信賞）を、「第 12 回地域再生大賞」において優秀賞を獲得するなど、本校の取組が高く評価されるとともに、各種団体のホームページ等への掲載や新聞報道等を通じて、本校の取組をより多くの人に伝えることができた。

今年度は、2月末時点でフェイスブックを111回更新するなど、情報の積極的な発信に努めた。現在、1039名の方にフォローしていただいております、より多くの人に本校の活動について周知することができています。昨年度同時期のフォロワー数は837名であり、1年間で新たに200名以上の方にフォローしていただくことができました。今年度も昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事において参加者の人数制限等を設けなくてはならない状況になっている。また、県内の遠方や県外からの入学生も増加しているため、保護者が学校行事に参加することが難しい家庭もある。そこで、本年度はフェイスブックのライブ配信機能を活用したり、ダイジェスト動画を積極的に配信したりすることで、多くの保護者に生徒の活動の様子を見てもらうことができました。特に、本校の探究活動の発表会である「未咲輝-SENTAN-発表会」は、初の完全オンラインによる実施となったが、オンラインの即時性、広範性の高さを生かして初の二日間開催を行い、多くの人に視聴してもらうことができました。

昨年度からのオンラインによる学校行事や各種成果報告等の積極的な情報発信は、本校の立地上の特長や生徒の出身地、現在の社会情勢等を踏まえると、非常に有効であることが分かった。来年度以降も、成果普及、情報発信の在り方について研究を続けていきたい。

### (3) 研究開発の実施体制について

#### ア 地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制

校内の教育課程委員会において原案を作成した。特に、令和2年度に設置した「未咲輝学」については、地域協働課、学年主任、カリキュラム開発等専門家、地域協働学習実施支援員等で校内検討会議を開き、実際の運用や実施状況についての情報共有を図った。また、コンソーシアム代表者会や運営指導委員会においても、実施状況等を報告し、適宜、指導・助言を受けた。

#### イ 学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

地域協働課を中心として、本校がこれまでに築き上げてきた実施体制において研究を行った。「総合的な探究の時間」では、研究テーマごとに生徒を縦割りにした班を作り、複数名の担当教員を配置した。「未咲輝学」は、学年ごとの授業のため、各学年団の教職員全員で生徒の指導に当たった。教師の役割としては、活動における助言や、外部人材との連絡、調整等が挙げられる。地域協働課員は、各研究班に必要な外部人材の紹介、調整を行ったり、班ごとの連携を図ったりするなどして担当教員のサポートを行った。また、各研究班の担当教員や代表生徒が定期的に進捗状況等を話し合う場を設定することで、スムーズな情報交換を行い、それぞれ連携したり、サポートし合ったりしやすい環境作りを行った。さらに、カリキュラム開発等専門家から助言や提案、外部人材の紹介をしてもらうことにより、より深まりのある取組を行うことができた。

#### ウ カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置付けについて

伊方町文化財保護審議会会長である黒川信義氏とMIGACT代表である濱田規史氏を「カリキュラム開発等専門家」として位置付け、会計年度任用職員としてカリキュラムの開発及び実践活動のコーディネートを担っていただいた。黒川氏は伊方町内の歴史や文化、地質等に対する造詣が深いため、主に1年生の「未咲輝学Ⅰ」の授業において地域理解活動を、濱田氏は起業家育成の専門家として2年生の「未咲輝学Ⅱ」、3年生の「未咲輝学Ⅲ」のカリキュラム開発を担当していただいた。

校内に設置されている、公営塾塾長辻良隆氏に地域協働学習実施支援員として活動していただいた。本校生徒の5割以上が塾生となっており、本校生の実態を把握されているため、生徒の個性に応じた支援が可能である。また、地域の方や、他地域の地域おこし協力隊員など外部の方との関わりも深いため、ファシリテーターとしての確かな支援をしていただいている。

#### エ 学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

「総合的な探究の時間」に、班ごとに生徒が記録簿を記入し、進捗状況が分かるようにしている。成果の検証については、年度当初と年度末に生徒対象に実施するループリックの分析や、生徒のレポート、成果発表会などから総合的に判断している。また、各イベントの実施後には、班ごとに振り返りを行っている。

#### オ カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について

本校の取組についてそれぞれの立場からの指導・助言をいただいた。メンバーは地域の方を中心に参加

していただいているため、地域に根差した具体的な意見をいただくことができた。本事業終了後も、本校と地域の架け橋として指導・助言をいただく予定である。

カ 運営指導委員会等、取組に対する指導助言等に関する専門家からの支援について

運営指導委員会は、年に2回開催し、事業の運営や実施状況等について専門的見地からの指導・助言、成果に関する評価をいただいた。

## 11 目標の進捗状況、成果、評価

本事業の研究開発開始時に八つの目標を設定した。

そのうち、「本構想において実現する成果目標」は三つある。

一つ目の「生徒による3年間の地域協働活動における成果報告書の提出率100%」という目標においては、3年生全員が成果報告書を提出しており、提出率は100%となっている。

二つ目の「高校卒業後地元※への就職率60%」という目標においては、今年度は、卒業生26名のうち就職希望者が6名、地元への就職者数2名で、地元への就職率は33%となり、目標を下回った（※地元…愛媛県南予地域）。就職希望者数が少なかったことや、遠方から入学した生徒や公務員希望の生徒がいたことなどが理由として挙げられる。しかし、愛媛県内への就職者数は6名、県内への就職率は100%で、事業を開始した令和元年度から3年連続で100%となっている。また、生徒の出身地への就職者数の割合は83%であり、遠方から入学してきた生徒たちの多くがその出身地で就職している。本校での地域協働活動を通じて伊方町だけではなく、愛媛県内や自らの出身地域への愛着を強める生徒が増加することは、本校の取組の成果の一つであると考えている。今後は、そのような生徒が自らの出身地に戻り活躍して本校及び伊方町の関係人口として関わりを持ち続けてくれることを期待している。そうすることで、三つ目の「高等学校卒業後10年以内の地元への就職率30%」という目標を達成できるよう、伊方町役場や地域団体等と協働して今後のシステム構築に力を入れていきたい。

「地域人材を育成する高校としての活動指標における目標」も三つある。

「地域と協働した取組を含む研究授業の年間実施回数5回」という目標においては、英語科における研究授業1回に留まった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、外部人材との交流活動が行いにくかったという社会的情勢の影響もあったが、各教科においてどの単元において地域と協働した取組を行っていくのかが、授業数等の関係から計画的に取り組むことが難しかったという課題も見られた。この課題を受け、来年度からは年度当初に作成する各教科の年間指導計画において、あらかじめ地域と協働した取組を行う単元を設定し明記することで計画的な実施を推進したいと考えている。また、単独の教科・科目での実施が難しい場合には、教科横断的な取組を行うなど、学校の現状に合わせた柔軟な取組を行っていきたい。

「地域と協働した取組に関する年間研究発表回数5回」という目標においては、校内の研究発表会に加え、校外での発表会等にも積極的に参加し、10回の研究発表を行い、幅広い年代や立場の方に本校の取組を知ってもらうことができた。また、大分県で開催された楽しみながら環境について考えるイベント「おおいとうつくし感謝祭」等の地域連携活動も3回実施し、現在も活動の幅を広げている。特に、中学生一日体験入学や学校見学に来た中学生が本校の地域協働活動に強い関心を持つことが多く、本校の魅力の創出につながっていると感じている。

「学校フェイスブックの1か月当たりの平均更新回数15回」という目標においては、4月から2月の間で111回、月平均9回更新した。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、多くの学校行事が無観客での実施となってしまったが、ライブ配信など新たな取組を取り入れることで、これまで以上に多くの人に本校の情報を届けることができている。

「地域人材を育成する地域としての活動指標における目標」は二つある。

「外部人材として参画する民間等の団体数10団体」という目標においては、現在11の団体に参画してもらっている。本事業開始当初の参画団体は8団体であり、3年間の事業を通して多くの団体との連携を進めることができた。今後も多くの団体と協働しながら、生徒の実態に合わせた特色ある教育活動を推進していきたい。

「ブーメラン人材へのUターン支援プログラムの実施回数3回」という目標においては、4回の取組を行った。全校生徒を対象とした地域企業の合同説明会の実施や、2年生、3年生を対象とした株式会社伊予銀行と



協働しての起業家育成金融セミナーの実施「EGFキャンパスアワード2021-2022」や「第2回八幡浜ソーシャルビジネスチャレンジコンペ」などへの応募を通して、地域理解を深め、郷土愛を高めることができた。

全校生徒125人に対して延べ180人以上の生徒が、地域と協働しながら発表会やコンテスト、研修会等に参加しており、自ら課題を発見し、その解決に向けて、探究することのできる生徒が増加した。このことから、本事業の継続的な取組が、将来ブーメラン人材となりうる生徒の育成につながっていることが分かる。

＜添付資料＞目標設定シート

## 12 次年度以降の課題及び改善点

これまでの地域との連携による探究活動が活発化し深度が深まっていくにつれ、生徒・教員ともに負担が増加するということが課題となっている。また、今年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで本校が主催してきた活動や地域でのイベント等が中止になり、探究活動の場が制限されるという課題が見られた。

負担が増加するという課題の改善策として、昨年度より全学年で共通して、木曜日の6時間目を「総合的な探究の時間」に、7時間目を「未咲輝学」の時間としてカリキュラムを編成した。こうすることで翌週以降の授業と入れ替え、「総合的な探究の時間」もしくは「未咲輝学」の時間を2時間連続で実施できるようにした。全ての研究班で連携をとる必要はあるが、探究活動が放課後等の時間にまで及ぶ回数を減少させることができた。さらに、今後は年間指導計画作成時に地域協働活動を行う単元を設定するなど、各教科の中で地域協働活動探究カリキュラムの作成を推進することで、生徒の探究活動の自走性を高めるとともに、進路指導とも連携させることで時間を有効に活用できるようになると考えている。

「未咲輝学」では、学年ごとにテーマを設定して探究活動に取り組んだ。1年生は「地域理解」をテーマに、ブイアートの作成や地域の名所・史跡見学などの活動を地域人材と連携して行った。2年生は、「地域課題の発見・解決」をテーマに、RESASを用いた研究を進め、その研究結果を「地方創生☆政策アイデアコンテスト」に応募し、1グループが地方一次審査を通過した。3年生は、「ブーメラン人材として」をテーマに、ビジネスプランの作成を行った。株式会社伊予銀行と連携し、講師を招いて金融セミナーを開催することで、起業家精神の醸成を図った。本年度で開設2年目ということもあり、生徒の実情を踏まえた上でどのように効果的な学習内容を設定、指導していくのかということが課題となった。来年度は今年度の実践を基に計画を立てるとともに、外部人材とのより積極的な連携や校内研修の機会を増やすことで、負担の軽減や効果的なシステムの構築を図りたい。

各種行事の中止による生徒の学びの場の減少については、昨年度より研究を進めてきたオンラインの積極的な活用により、さらなる改善を図りたい。オンラインは万能ではなく、実体験を通してしか学べないことも多い。しかし、オンラインの特徴である、即時性、広範性というものは、地域の学校にとっては大きな教育資源となる。オンラインでの活動をきっかけに、実体験につなげていくこともできる。実体験の活動とオンラインによる活動の長所と短所をよく理解し、それぞれを補完するような取組を行ったり、状況によって使い分けたりすることで、それぞれの活動から最大限の教育効果を生み出すことができる。Withコロナ時代、情報化社会といわれる現代において求められるのは、最大限の効果を生み出すことができるように取捨選択し、必要に応じて使いこなす能力であると考え。教職員、生徒共にオンラインの効果的な活用技術を身に付けることで、本校の探究活動をより効果的なものにできるようにしていきたい。

### 【担当者】

担当課	高校教育課	TEL	089-912-2954
氏名	近藤 啓司	FAX	089-912-2949
職名	指導主事	e-mail	kondou-keiji@pref.ehime.lg.jp